

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第32期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(431359)

第32期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 星医療酸器

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第32期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼財務・IR担当 手塚 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼財務・IR担当 手塚 一 正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西5丁目32番25号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	6,264,885	5,675,301	6,142,460	6,513,398	6,848,625
経常利益 (千円)	1,116,955	635,255	705,946	991,734	894,774
当期純利益 (千円)	558,011	317,468	348,120	494,564	418,417
純資産額 (千円)	3,522,573	3,862,178	4,212,798	4,657,958	5,129,779
総資産額 (千円)	6,465,950	6,662,880	7,254,272	7,290,500	7,679,459
1株当たり純資産額 (円)	1,107.57	1,084.61	1,183.15	1,307.50	1,428.96
1株当たり当期純利益 (円)	175.32	89.84	97.77	138.86	117.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	173.25	89.20	97.50	137.75	116.30
自己資本比率 (%)	54.5	58.0	58.1	63.9	66.8
自己資本利益率 (%)	17.0	8.6	8.6	11.2	8.5
株価収益率 (倍)	15.6	12.2	19.3	15.6	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,864	142,600	916,715	647,061	960,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,334	△316,278	△144,913	△270,480	△566,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△685,413	259,834	△422,944	△236,840	△471,107
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,496,655	1,582,812	1,931,670	2,071,410	1,993,811
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	195	212	245	265	295 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載につきましては、当連結会計年度より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,259,322	5,607,755	5,675,115	5,662,088	5,925,981
経常利益 (千円)	916,078	450,031	609,835	891,441	921,693
当期純利益 (千円)	455,767	219,923	353,052	450,013	462,963
資本金 (千円)	374,550	413,987	413,987	413,987	432,316
発行済株式総数 (株)	3,186,801	3,568,581	3,568,581	3,568,581	3,596,181
純資産額 (千円)	3,067,214	3,309,562	3,658,711	4,055,395	4,561,531
総資産額 (千円)	6,057,078	6,208,132	6,406,830	6,633,212	6,896,598
1株当たり純資産額 (円)	964.40	929.42	1,027.54	1,138.36	1,270.67
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	23.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	143.20	62.23	99.15	126.35	129.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	141.51	61.79	98.88	125.34	128.68
自己資本比率 (%)	50.6	53.3	57.1	61.1	66.1
自己資本利益率 (%)	15.9	6.9	10.1	11.7	10.7
株価収益率 (倍)	19.2	17.6	19.0	17.1	17.2
配当性向 (%)	12.6	28.9	23.2	15.8	15.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	167	178	171	167	170 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。

4 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載につきましては、当事業年度より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)の本社を大阪府枚方市から大阪府交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	西東京営業所を東京都府中市から東京都あきる野市に移転し、営業所から事業所に変更。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年11月	千葉県松戸市に松戸中央営業所を開設。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社9社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である（株）エイ・エム・シー（東京都）、（株）アイ・エム・シー（茨城県）、（株）ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、（株）星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、（有）メディカルキャストが在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海にリースしております。

有料老人ホーム関連事業

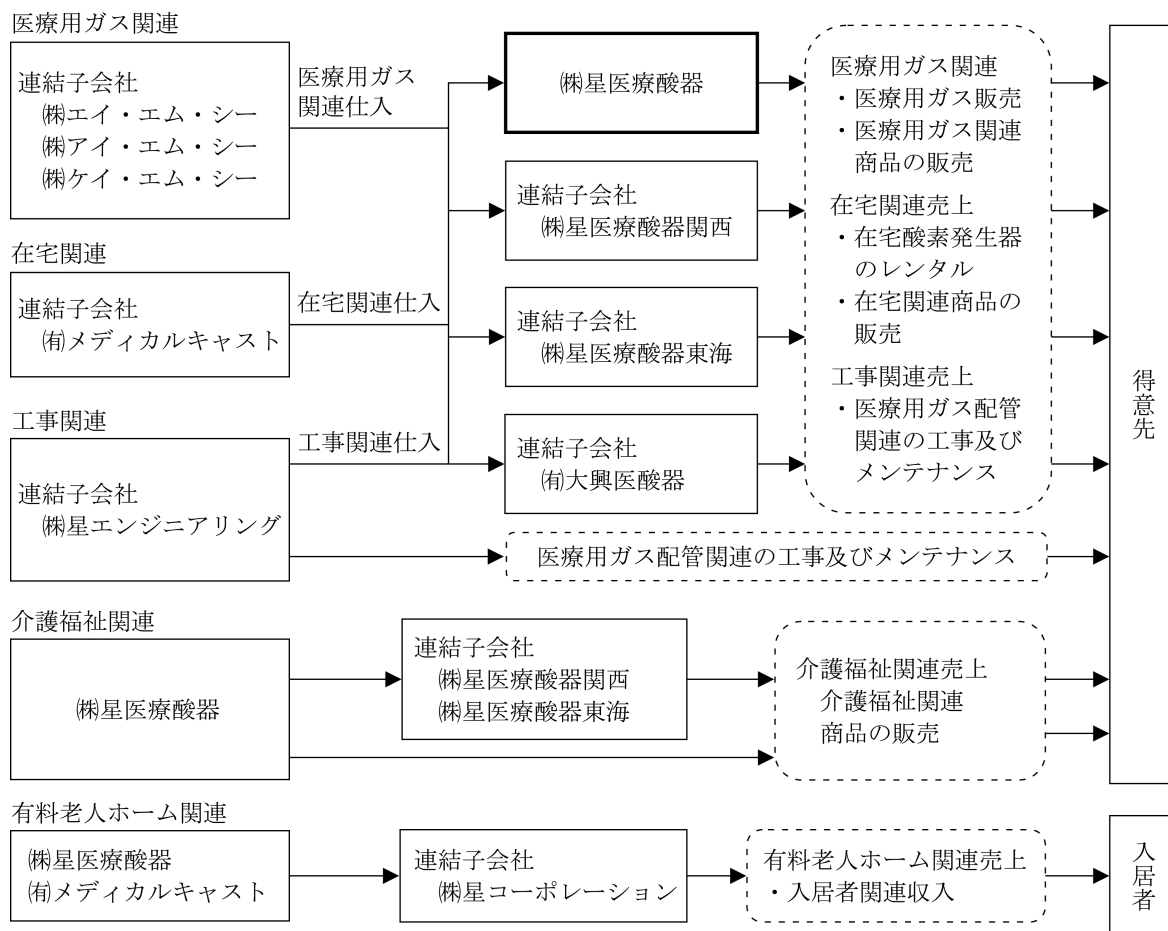
当部門においては、（株）星コーポレーションが関連事業を行っております。

なお、星友商事（有）は平成17年10月1日付で（有）メディカルキャストへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、(有)メディカルキャスト
			レンタル	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	介護福祉 関連機器 ・その他	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	有料老人ホーム関連事業			

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造及び販売	70.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0	—	当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
(有)メディカルキャスト	群馬県 伊勢崎市	10,000	・在宅酸素発 生器のリース	100.0	—	当社在宅酸素発生器を輸入し、 当社へリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
(有)大興医療器	茨城県 水戸市	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任2名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しております。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	183 (27)
	製造	45 (1)
	工事	16
	管理	35
計		279
有料老人ホーム関連事業		16 (1)
合計		295 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170 (21)	33.8	5.9	4,474,792

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、増加する輸出や生産により、企業業績が高水準で推移し、設備投資並びに雇用情勢も改善しつつあり、加えて個人消費も増加基調にあることから着実に回復を続けています。今後の経済展望も内需と外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で息の長い拡大を続けると予想され、景気は成熟段階に入っていくものと考えられます。

一方当医療用ガス業界は、本年4月の診療報酬及び薬価等が合計マイナス3.16%となり、平成4年・平成6年に続く大幅引き下げとなったことに加え、原油高騰に伴うメーカーからの値上げ要請と、ユーザーである病院等からの値下げ要請の間で、厳しい経営環境が継続しております。

また、昨年4月に施行された改正薬事法により、製造販売業者はGQP (Good Quality Practice=品質基準)・GVP (Good Vigilance Practice=製造販売後安全管理)の実施により充填工場の安全管理コストが増加するなど、安全性の確保と法令遵守が益々重要な経営課題になるとともに、その体制整備に係る経費の負担も増加しております。

このような環境のもと、当社グループはより一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、単に医療関連商品の販売のみではなく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応して、市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,848百万円（前連結会計年度比5.1%増）とほぼ前年並みを確保しました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え当社グループにおいて経費削減に努めましたが、当連結会計年度の経常利益は894百万円（前連結会計年度比9.8%減）となり、それに伴い、当期純利益は418百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

医療用ガス関連事業

当関連事業の売上高は6,839百万円、営業利益1,009百万円となりました。各部門の概況は次のとおりであります。

ガス関連

当部門に関する需要は、引き続き活発ではありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあるのも事実であり楽観出来る状況ではありません。しかしながら、当社の取引基盤の拡充を旨とする日頃の営業努力が奏効し、有力新規先との取引成約をみたことから、売上高は3,409百万円（前連結会計年度比3.8%増）とほぼ前年並みの実績を維持しました。

在宅関連

当部門は、競合他社の合併に伴う事業撤退により拡大傾向にある市場環境に加え、新機種導入や呼吸器メーカーとの営業協力体制構築による中核医療機関への積極的な営業活動の実施、並びに社員の人材育成等、社内外を含めた営業強化に努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在6,779台（前連結会計年度比12.6%増）となり、売上高は2,178百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関から受注しているメンテナンス部門が安定した売上を確保しているなか、工事部門については従来からの当社施策のとおり、子会社である株式会社星エンジニアリングの直

接受注をおこないましたが、工事案件の減少や原価低減のあおりを受け、売上高は647百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

介護福祉関連・その他

当部門は、病院や介護施設に対するベッド・車いす等の販売は前期並みの推移でありましたが、福祉用具のレンタル需要が引き続き増加傾向にある点が寄与した結果、売上高は603百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、連結子会社であります(株)星コーポレーションが平成17年12月に東京都杉並区に有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）をオープンいたしました。開所費用の影響等を受け、売上高は8百万円、営業損失122百万円（当連結会計年度より売上を計上したため前連結会計年度比の算定はおこなっておりません）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△471
現金及び現金同等物の増加額	139	△77
現金及び現金同等物の期末残高	2,071	1,993

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により960百万円増加し、投資活動により566百万円減少し、財務活動により471百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より77百万円減少となり、当連結会計年度末残高は1,993百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

①営業活動により得られた資金は960百万円（前年同期比313百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益875百万円（前年同期比51百万円減）仕入債務の増加155百万円（前年同期比247百万円増）、法人税の支払480百万円（前年同期比17百万円増）があったこと等によるものです。

②投資活動により使用した資金は566百万円（前年同期比296百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出465百万円（前年同期比249百万円増）等によるものです。

③財務活動により使用した資金は471百万円（前年同期比234百万円増）となりました。

これは、社債の償還による支出300百万円（前年同期比300百万円増）、配当金の支払71百万円（前年同期比11百万円減）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	385,514	16.3
合計	385,514	16.3

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	767,915	5.0
介護福祉関連機器・その他	242,431	△16.0
合計	1,010,347	△1.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	483,707	23.2
合計	483,707	23.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	518,968	34.9	292,521	2.2
合計	518,968	34.9	292,521	2.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業区分	部門	当連結会計年度(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	3,409,726	3.8
	在宅関連	2,178,954	16.4
	工事関連	647,679	△14.6
	介護福祉関連機器 ・その他	603,299	1.0
	計	6,839,660	5.0
有料老人ホーム関連事業		8,965	—
	合計	6,848,625	5.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 有料老人ホーム関連事業は、当連結会計年度より売上を計上しているため、前年同期比の算定はおこなっておりません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は当面安定的推移が見込まれるものの、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や競争の激化に加えメーカー・病院等からのコスト見直し機運も強まり、厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や、効率的な営業推進に加え、今期連結子会社にて参入したSPD業務と、有料老人ホーム事業の運営を着実に軌道に乗せるべく注力して収益源の多角化を図るなど、各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社は売上高に占める医療用ガスが53%を占めておりますが、2年毎の薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

新設した事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度（平成18年3月31日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。また、見積りに関しましては、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。また、特に着目すべき事項として下記の事項をあげることができます。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,826百万円（前連結会計年度末3,956百万円）となり130百万円減少いたしました。現金預金の減少（2,071百万円から1,993百万円へ77百万円減）、売掛金及び受取手形の減少（1,614百万円から1,549百万円へ64百万円減）、たな卸資産の減少（233百万円から210百万円へ22百万円減）が主な要因であります。現金預金の減少は、社債の償還による支出の増加等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,852百万円（前連結会計年度末3,333百万円）となり519百万円増加いたしました。有形固定資産の増加（2,626百万円から2,948百万円へ321百万円増）、投資有価証券の増加（376百万円から541百万円へ165百万円増）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当該事業年度における売上高は335百万円増加の6,848百万円、売上総利益は256百万円増加の3,921百万円となりました。販管費については354百万円増加の3,033百万円、営業利益は97百万円減少の887百万円、経常利益は96百万円減少の894百万円、当期純利益は76百万円減少の418百万円となりました。営業力の強化により売上高は増加したものの、新規事業立上げに伴い、開設に係る費用及び人員増による人件費等が増加したことにより、利益については減少となったものであります。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

経営成績に重大な影響を与える要因については 4 「事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

①資金需要

設備投資、運転資金、社債の償還、借入金の返済及び利息の支払ならびに配当及び法人税の支払等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、可搬式超低温液化ガス容器および医療用ガス用供給設備に154百万円、介護福祉事業関連においてはレンタル用電動車椅子等17百万円の設備投資を実施いたしました。また、栃木事業所及び埼玉営業所の移転費用等で39百万円、有料老人ホーム施設「ライフステージ阿佐ヶ谷」の建物及び施設内設備等で281百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	158,152	11,416	471,784 (2,204.14)	12,882	654,236	35
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	55,692	4,280	535,593 (1,827.10)	115,661	711,227	27
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	5,185	39	20,226 (826.12)	19,225	44,676	11
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	36,323	6,675	159,607 (731.95)	35,717	238,323	7
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	"	"	78,931	8,875	134,778 (4,227.00)	30,579	253,164	8
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	"	販売業務 施設	39,254	29	49,423 (1,607.00)	59,904	148,611	15
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	"	7,637	—	160,000 (492.55)	8,317	175,954	10
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	13,742	—	204,847 (256.76)	828	219,417	9
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	7,083	—	28,069 (1,141.95)	15,878	51,031	11
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	27,292	—	87,572 (3,510.92)	8,195	123,060	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。
 3 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
医療用ガス配管設備 (注)	ガス関連	2,933	16,523
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	402,735	281,598

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)星コー ポレーシ ョン	ライフス テージ阿 佐ヶ谷 (東京都 杉並区)	有 料 老 人 ホ ー ム 関 連	有料老人ホ ーム	229,010	—	(—)	40,652	269,662	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,596,181	3,596,181	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,596,181	3,596,181	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成12年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	49個 (注)3, 4, 5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,900株 (注)4, 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 6,120千円 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,249円 資本組入額 625円 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、新株予約権が行使された株式の数を減じております。
- 6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	700個 (注)2,3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 総額 189,700千円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。

2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	605個 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,500株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 183,315千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

④ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	476個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,600株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 72,970千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注) 1	289,709	3,186,801	—	374,550	—	452,174
平成14年5月20日 (注) 2	318,680	3,505,481	—	374,550	—	452,174
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日 (注) 3	63,100	3,568,581	39,437	413,987	39,374	491,548
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	27,600	3,596,181	18,329	432,316	18,301	509,850

- (注) 1 株式分割 1 : 1.1
2 株式分割 1 : 1.1
3 新株予約権の行使により増加しております。
4 新株予約権の行使により増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	19	6	—	1,258	1,302	—
所有株式数(単元)	—	5,477	30	4,014	3,950	—	22,433	35,904	5,781
所有株式数の割合(%)	—	15.26	0.08	11.18	11.00	—	62.48	100.00	—

(注) 1 自己株式6,309株は、「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区大谷	238	6.63
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	211	5.88
星 孝 子	東京都北区岩淵町	198	5.52
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	183	5.09
星 幸 男	埼玉県川口市青木	169	4.70
星 和 男	東京都北区岩淵町	165	4.60
エイチエスピーシーバンクピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.52
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門	151	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	115	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102	2.84
計	—	1,698	47.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,584,100	35,841	同上
単元未満株式	普通株式 5,781	—	同上
発行済株式総数	3,596,181	—	—
総株主の議決権	—	35,841	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	6,300	—	6,300	0.17
計	—	6,300	—	6,300	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の①、②については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、③、④については、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

- ① 平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 9名 ② 使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 58,000株 ② 39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,510円 総額 146,470千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 4 退職等の理由により4名、7,000株分は失権してしております。
- 5 平成14年7月1日から提出日現在までに28名、85,100株分新株予約権が行使されております。
- 6 上記、1、2、3、4、5を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 1名 (注) 4、5 ② 使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 400株 (注) 4、5 ② 4,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 (注) 2、3 総額 6,120千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7

- 7 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

- ② 平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 27,000株 ② 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 3 退職等の理由により16名、17,000株分は失権しております。
- 4 上記、1、2、3を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 (注) 3 ② 使用人 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 27,000株 (注) 3 ② 43,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注) 2 総額 189,700千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- 5 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

- ③ 平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 9名 ② 当社使用人 49名 ③ 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 31,000株 ② 35,000株 ③ 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

- 2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 退職等の理由により14名、9,500株分は失権しております。

- 4 上記、1、2、3を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 9名 ② 当社使用人 37名 (注)3 ③ 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 31,000株 ② 26,500株 (注)3 ③ 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 183,315千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

- 5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

- ④ 平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 5名 ② 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 ② 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 退職等の理由により8名、4,800株分は失権しております。

- 4 平成17年7月1日から提出日現在までに10名、7,600株分新株予約権が行使されています。

- 5 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 6名 (注)3、4 ② 当社使用人 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 (注)3、4 ② 29,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 72,970千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

- 6 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。

(2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては一株当たり年20円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は15.4%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,480 □2,750	3,400	2,010	3,040	2,760
最低(円)	1,540 □2,750	1,100	1,000	1,655	1,968

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,760	2,385	2,290	2,305	2,285	2,250
最低(円)	2,100	2,095	2,110	2,165	2,105	2,165

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	238
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 代表取締役副会長就任(現任)	151
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京 事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 代表取締役社長就任(現任)	169
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店 長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 専務取締役関西・東海地区担当 就任(現任)	72
専務取締役	人事部長・ CSR推進本部 担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 取締役人事部長就任 取締役人事部長兼財務部長就任 取締役人事部長就任 常務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長・CSR推進 本部担当(現任)	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年 3月28日生	昭和63年 3月 昭和63年 4月 平成 6年 6月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成17年 6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任)	55
常務取締役	生産本部長	高 橋 満	昭和22年 8月10日生	昭和63年 6月 平成 3年 4月 平成 3年 6月 平成 4年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役生産本部長就任(現 任)	14
常務取締役	経営企画室長 兼財務・I R 担当	手 塚 一 正	昭和17年 6月 1日生	平成 6年 3月 平成11年 6月 平成11年 9月 平成11年10月 平成13年 4月 平成16年 1月 平成17年 6月 平成18年 4月	株式会社第一勸業銀行(現株式会 社みずほ銀行)より当社へ出向、 当社経理部長 取締役経理部長就任 株式会社第一勸業銀行退職 当社入社 取締役財務部長就任 取締役財務部長兼経理部長就任 常務取締役財務部長兼経理部長就 任 常務取締役経営企画室長兼財務・ I R担当就任(現任)	5
常務取締役	営業本部長	茂 垣 行 雄	昭和34年10月 6日生	昭和59年 6月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所所長 執行役員東京事業所所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 取締役東京・埼玉地区担当就任 常務取締役営業本部長就任(現 任)	16
取締役	茨城・福島担 当	額 狩 光 男	昭和38年 6月 7日	昭和62年10月 平成 6年 4月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月	当社入社 郡山営業所所長 東北事業所所長 茨城事業所所長 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 執行役員茨城事業所所長 取締役茨城・福島担当就任(現 任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 平成4年6月 平成5年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 同社取締役 東京支社長 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 同社取締役 東京支社長 同社常務取締役 東京支社長 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 同社専務取締役 ガス事業本部長 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	—
監査役	常勤	山 口 正 隆	昭和17年12月23日生	平成9年12月 平成10年1月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)退職 当社入社公開準備室長 内部監査室長 総務部長 監査役就任(現任)	5
計						911

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、千葉・神奈川・京浜・横浜・静岡担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、群馬・栃木・長野担当長谷川正、札幌・東北担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、在宅医療事業学術担当杉本忠嗣、(株)星コーポレーション(有料老人ホーム運営)担当岡田利夫で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

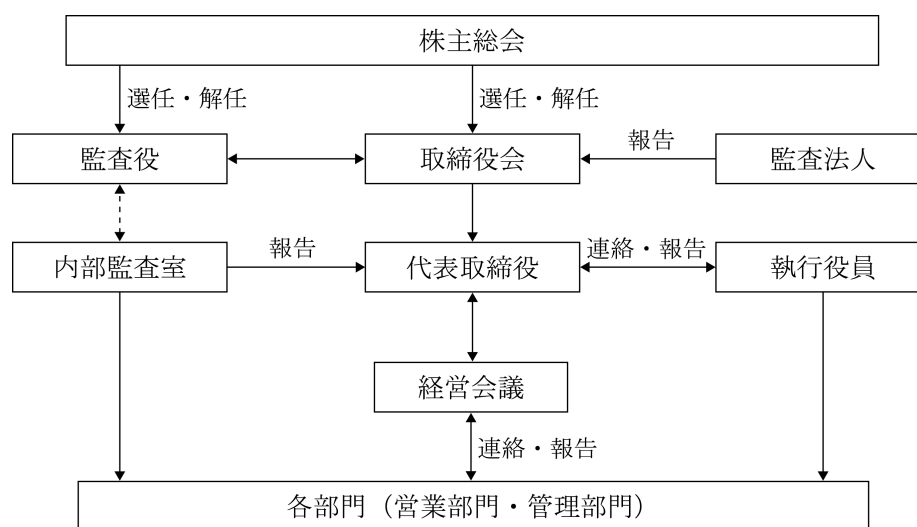
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を最高意思決定機関として位置付け、監査役、内部監査室の意見を受けながら運営しております。

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。監査役も出席しております。これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に常勤監査役と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を計画的に実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

また、各事業部担当取締役および各事業所・営業所の所長の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市村清氏（継続監査年数9年）、市川亮悟氏（継続監査年数1年）であり中央青山監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補10名、その他6名であります。

⑤ 社外取締役との関係

社外取締役の伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の専務取締役であります。当社との間に個人的な取引関係、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えており、監査役及び監査法人との連携を取りリスク所在の早期発見に努めております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役11名に対し191,880千円（うち社外取締役1名は無報酬）、社内監査役1名に対し7,920千円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与13,440千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は15,000千円であります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,071,410		1,993,811	
2 受取手形及び売掛金			1,614,217		1,549,466	
3 たな卸資産			233,666		210,841	
4 繰延税金資産			52,586		50,382	
5 その他			16,797		36,469	
貸倒引当金			△31,890		△14,367	
流動資産合計			3,956,787	54.3	3,826,602	49.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	836,698		1,108,227		
減価償却累計額		378,028	458,669	419,803	688,423	
(2) 機械装置及び運搬具		318,156		319,660		
減価償却累計額		284,448	33,707	288,024	31,636	
(3) 工具器具及び備品		1,168,584		1,427,629		
減価償却累計額		883,228	285,356	1,056,114	371,515	
(4) 土地	※1		1,845,944		1,855,753	
(5) 建設仮勘定			2,781		980	
有形固定資産合計			2,626,459	36.0	2,948,309	38.4
2 無形固定資産						
(1) 営業権			43,600		25,233	
(2) ソフトウェア			6,222		9,122	
(3) 電話加入権			8,929		8,941	
(4) その他			273		251	
無形固定資産合計			59,024	0.8	43,549	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		376,005		541,601	
(2) 長期貸付金			51,519		89,842	
(3) 長期前払費用			633		504	
(4) 繰延税金資産			123,547		97,244	
(5) その他			127,140		166,352	
貸倒引当金			△30,616		△34,548	
投資その他の資産合計			648,228	8.9	860,997	11.2
固定資産合計			3,333,712	45.7	3,852,857	50.2
資産合計			7,290,500	100.0	7,679,459	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,111,036		1,266,070	
2 一年以内償還予定社債	※1	300,000		—	
3 短期借入金	※1	136,250		67,125	
4 未払法人税等		263,795		243,250	
5 賞与引当金		63,600		71,050	
6 設備支払手形		4,725		47,837	
7 その他		203,731		240,205	
流動負債合計		2,083,138	28.6	1,935,539	25.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	67,125		—	
2 繰延税金負債		7,600		18,107	
3 退職給付引当金		52,417		45,883	
4 役員退職慰労引当金		270,197		307,997	
5 預り入居一時金		—		49,977	
6 その他		22,129		53,765	
固定負債合計		419,470	5.7	475,731	6.2
負債合計		2,502,609	34.3	2,411,270	31.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		129,933	1.8	138,409	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	413,987	5.7	432,316	5.6
II 資本剰余金		491,548	6.7	509,850	6.6
III 利益剰余金		3,667,346	50.3	4,014,513	52.3
IV その他有価証券評価差額金		100,657	1.4	189,141	2.5
V 自己株式	※3	△15,581	△0.2	△16,042	△0.2
資本合計		4,657,958	63.9	5,129,779	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,290,500	100.0	7,679,459	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,513,398	100.0	6,848,625	100.0	
II 売上原価			2,849,001	43.7	2,927,597	42.7	
売上総利益			3,664,396	56.3	3,921,028	57.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		67,613			65,458		
2 旅費交通費		212,707			248,292		
3 役員報酬		201,555			237,590		
4 給与手当		1,010,815			1,102,534		
5 福利厚生費		139,107			152,054		
6 賞与引当金繰入額		54,785			63,110		
7 退職給付費用		68,273			85,261		
8 役員退職慰労引当金繰入額		14,850			37,800		
9 営業権償却費		13,558			18,366		
10 減価償却費		140,003			142,295		
11 貸倒引当金繰入額		19,269			—		
12 その他		737,372	2,679,912	41.2	881,171	3,033,935	44.3
営業利益			984,484	15.1	887,093	13.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,363			1,314		
2 受取配当金		3,698			5,263		
3 仕入割引		2,036			2,200		
4 雑収入		13,518	22,618	0.3	5,583	14,362	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		9,483			5,308		
2 貸倒引当金繰入額		3,000			—		
3 雑損失		2,884	15,367	0.2	1,372	6,680	0.1
經常利益			991,734	15.2	894,774	13.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	983			470		
2 貸倒引当金戻入益		—			13,582		
3 受取保険金収入		—	983	0.0	5,258	19,311	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			217		
2 固定資産除却損	※3	1,442			1,645		
3 連結調整勘定一括償却	※4	64,260			—		
4 減損損失	※5	—	65,702	1.0	36,963	38,826	0.6
税金等調整前 当期純利益			927,014	14.2		875,259	12.8
法人税、住民税 及び事業税		432,530			466,485		
法人税等調整額		△9,401	423,129	6.5	△15,491	450,993	6.6
少数株主利益			9,320	0.1		5,848	0.1
当期純利益			494,564	7.6		418,417	6.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			491,548		491,548
II					
				18,301	18,301
III			491,548		509,850
(利益剰余金の部)					
I			3,257,301		3,667,346
II					
		494,564	494,564	418,417	418,417
III					
		81,895		71,249	
		2,624	84,519	0	71,249
IV			3,667,346		4,014,513

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		927,014	875,259
減価償却費		153,946	183,897
減損損失		—	36,963
連結調整勘定償却額		64,260	—
営業権償却額		13,558	18,366
退職給付引当金の増加・減少(△)額		16	△6,533
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		10,350	37,800
貸倒引当金の増加・減少(△)額		20,866	△13,591
賞与引当金の増加・減少(△)額		2,200	7,450
受取利息及び受取配当金		△7,062	△6,577
支払利息		9,483	5,308
有形固定資産除売却損		1,442	1,863
有形固定資産売却益		△983	△470
売上債権の増加(△)・減少額		△61,998	59,573
たな卸資産の増加(△)・減少額		171,186	22,825
仕入債務の増加・減少(△)額		△92,958	155,034
その他		△98,567	55,457
小計		1,112,754	1,432,624
利息及び配当金の受取額		7,040	6,495
利息の支払額		△9,579	△5,508
法人税等の支払額		△463,285	△480,415
法人税等の還付額		131	7,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		647,061	960,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	—
投資有価証券の取得による支出		△14,728	△18,180
有形固定資産の取得による支出		△215,901	△465,465
有形固定資産の売却による収入		2,000	570
連結子会社株式の追加取得による支出		△23,650	△1,800
無形固定資産の取得による支出		△990	△6,287
長期貸付金の貸付による支出		—	△47,500
長期貸付金の回収による収入		30,417	9,176
営業の譲受けによる支出	※2	△48,000	—
投資その他の資産の取得による支出		△11,779	△42,524
投資その他の資産の売却・回収 による収入		7,152	5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270,480	△566,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△158,415	△136,250
少数株主からの払込による収入		1,800	—
株式の発行による収入		—	36,630
自己株式の取得・売却による収支		2,053	△461
配当金の支払額		△82,278	△71,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△236,840	△471,107
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		139,740	△77,599
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,931,670	2,071,410
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,071,410	1,993,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、(株)星コーポレーションは当連結会計年度に新規設立したため、新たに連結子会社となったものです。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、星友商事有限会社は平成17年10月1日付けで(有)メディカルキャストへ商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料… 主として総平均法による原価法 未成工事支出金… 個別法による原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 同左</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	———
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は36,963千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 93,222千円</p> <p>土地 821,932千円</p> <p>投資有価証券 14,440千円</p> <hr/> <p>合計 929,594千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内償還予定社債 300,000千円</p> <p>短期借入金 136,250千円</p> <p>長期借入金 67,125千円</p> <hr/> <p>合計 503,375千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 61,856千円</p> <p>土地 709,993千円</p> <p>投資有価証券 19,260千円</p> <hr/> <p>合計 791,109千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 67,125千円</p>
<p>※2 当社の期末発行済株式総数</p> <p>普通株式 3,568,581株</p>	<p>※2 当社の期末発行済株式総数</p> <p>普通株式 3,596,181株</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社の保有する自己株式数</p> <p>普通株式 6,102株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社の保有する自己株式数</p> <p>普通株式 6,309株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※4 連結調整勘定一括償却は、子会社（有限会社大興医療器）の連結調整勘定を一括償却したものであります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった(株)医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工具器具備品9,641千円、リース資産27,321千円を減損損失36,963千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)医療酸器東海	事業用資産	工具器具備品	(株)医療酸器東海	事業用資産	リース資産
場所	用途	種類								
(株)医療酸器東海	事業用資産	工具器具備品								
(株)医療酸器東海	事業用資産	リース資産								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,071,410千円	現金及び預金 1,993,811千円
<u>現金及び現金同等物 2,071,410千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,993,811千円</u>
※2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳	2
流動資産 33,370千円	—————
営業権 14,630千円	
<u>資産合計 48,000千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,294	1,417,553	1,428,848	取得価額相当額	21,498	1,388,190	1,409,689
減価償却累計額相当額	7,333	1,093,381	1,100,715	減価償却累計額相当額	3,554	978,794	982,349
期末残高相当額	3,960	324,172	328,133	減損損失累計額相当額	—	27,321	27,321
				期末残高相当額	17,943	382,074	400,018
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			213,736千円	1年以内			222,239千円
1年超			127,711千円	1年超			214,380千円
合計			341,448千円	合計			436,620千円
				リース資産減損勘定の残高			27,321千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			339,778千円	支払リース料			309,193千円
減価償却費相当額			317,778千円	リース資産減損勘定の取崩額			—千円
支払利息相当額			17,125千円	減価償却費相当額			290,144千円
				支払利息相当額			14,560千円
				減損損失			27,321千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			28,050千円	1年以内			46,404千円
1年超			59,618千円	1年超			95,476千円
合計			87,669千円	合計			141,881千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	189,863	341,417	151,554
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	189,863	341,417	151,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	189,863	341,417	151,554

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,587
合計	34,587

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	205,546	504,516	298,970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	205,546	504,516	298,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	205,546	504,516	298,970

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">242,738千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,224千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">8,244千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△191,340千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,417千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「④年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、546,773千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">70,018千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,499千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額41,692千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	242,738千円	②未認識数理計算上の差異	△7,224千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,244千円	④年金資産 (注) 1	△191,340千円	⑤退職給付引当金	52,417千円	①勤務費用 (注) 1	70,018千円	②利息費用	5,580千円	③期待運用収益	△2,499千円	④数理計算上の差異の費用処理額	5,729千円	⑤過去勤務債務の費用処理	△2,061千円	⑥退職給付費用	76,768千円	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.5%	③期待運用収益率	1.5%	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年	⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">278,103千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17,145千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△221,256千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「④年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、806,636千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">84,303千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,870千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,274千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額52,179千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務 (内訳)	278,103千円	②未認識数理計算上の差異	△17,145千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,183千円	④年金資産 (注) 1	△221,256千円	⑤退職給付引当金	45,883千円	①勤務費用 (注) 1	84,303千円	②利息費用	6,068千円	③期待運用収益	△2,870千円	④数理計算上の差異の費用処理額	4,274千円	⑤過去勤務債務の費用処理	△2,061千円	⑥退職給付費用	89,714千円
①退職給付債務 (内訳)	242,738千円																																																						
②未認識数理計算上の差異	△7,224千円																																																						
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,244千円																																																						
④年金資産 (注) 1	△191,340千円																																																						
⑤退職給付引当金	52,417千円																																																						
①勤務費用 (注) 1	70,018千円																																																						
②利息費用	5,580千円																																																						
③期待運用収益	△2,499千円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	5,729千円																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理	△2,061千円																																																						
⑥退職給付費用	76,768千円																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																							
②割引率	2.5%																																																						
③期待運用収益率	1.5%																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5年																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)	5年																																																						
①退職給付債務 (内訳)	278,103千円																																																						
②未認識数理計算上の差異	△17,145千円																																																						
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,183千円																																																						
④年金資産 (注) 1	△221,256千円																																																						
⑤退職給付引当金	45,883千円																																																						
①勤務費用 (注) 1	84,303千円																																																						
②利息費用	6,068千円																																																						
③期待運用収益	△2,870千円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	4,274千円																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理	△2,061千円																																																						
⑥退職給付費用	89,714千円																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	22,810千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,318千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,781千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,183千円
未払事業税否認額	17,820千円	未払事業税否認額	18,274千円
未払費用否認額	2,526千円	未払費用否認額	2,736千円
その他	1,647千円	その他	1,869千円
合計	52,586千円	合計	50,382千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
繰越欠損金	80,093千円	繰越欠損金	143,666千円
投資有価証券評価損否認額	37,089千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	18,697千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,887千円
役員退職慰労引当金超過額	107,974千円	役員退職慰労引当金超過額	124,458千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,382千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,373千円
一括償却資産	6,730千円	一括償却資産	16,550千円
その他	17,718千円	減損損失	15,158千円
小計	280,687千円	その他	12,930千円
評価性引当額	△117,182千円	小計	377,114千円
合計	163,504千円	評価性引当額	△195,914千円
繰延税金資産合計	216,090千円	合計	181,199千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
其他有価証券評価差額金	△47,557千円	其他有価証券評価差額金	△102,061千円
合計	△47,557千円	合計	△102,061千円
繰延税金負債合計	△47,557千円	繰延税金負債合計	△102,061千円
繰延税金資産の純額	168,532千円	繰延税金資産の純額	129,519千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	0.9%
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	欠損金子会社の未認識税務利益	7.8%
連結調整勘定償却額	2.8%	減損損失	1.7%
その他	△0.8%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、医療用ガス関連事業（医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売）を主として行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,839,660	8,965	6,848,625	—	6,848,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,064	—	11,064	(11,064)	—
計	6,850,724	8,965	6,859,689	(11,064)	6,848,625
営業費用	5,841,584	131,179	5,972,764	(11,232)	5,961,532
営業利益又は営業損失 (△)	1,009,140	△122,214	886,925	167	887,093
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,354,911	410,371	5,765,282	1,914,176	7,679,459
減価償却費	189,823	12,463	202,287	△23	202,263
減損損失	37,520	—	37,520	△557	36,963
資本的支出	187,581	284,573	472,155	△402	471,753

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療用ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療用ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 1,914,554千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及びその親近者	星 孝子	—	—	無職	被所有直接5.96	—	—	土地の売却	2,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 取引価格の決定にあたっては、市場価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307円50銭	1株当たり純資産額	1,428円96銭
1株当たり当期純利益	138円86銭	1株当たり当期純利益	117円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	494,564	418,417
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,564	418,417
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,561,569	3,575,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	28,864	21,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 71,000株 ② 62,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション ① 70,000株 ② 60,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)星医療酸器	第1回物上担保付社債	平成10年 8月25日	300,000 (300,000)	—	年 2.0	担保付社債	平成17年 8月25日
合計	—	—	300,000 (300,000)	—	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	136,250	67,125	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	67,125	—	—	—
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年以内返済)	—	6,615	3.0	—
ファイナンス・リース債務 (1年超返済)	—	33,997	3.0	平成19年4月30日～ 平成22年12月31日
その他の有利子負債計	—	40,613	—	—
合計	203,375	107,738	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (ファイナンス・リース債務)	6,817	7,025	7,239	12,915

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,535,447		1,399,615		
2 受取手形		355,395		319,179		
3 売掛金		1,101,066		1,065,608		
4 商品		55,412		58,330		
5 未成工事支出金		12,073		31,913		
6 貯蔵品		11,352		14,297		
7 前払費用		3,734		4,748		
8 繰延税金資産		43,251		41,499		
9 その他		4,696		10,198		
10 貸倒引当金		△29,284		△12,895		
流動資産合計		3,093,146	46.6	2,932,496	42.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	801,386		830,382		
減価償却累計額		355,824	445,561	386,249	444,132	
(2) 構築物		33,137		38,266		
減価償却累計額		20,995	12,142	23,600	14,666	
(3) 機械及び装置		279,680		279,680		
減価償却累計額		256,268	23,411	259,988	19,691	
(4) 車輛運搬具		22,109		24,175		
減価償却累計額		12,786	9,323	12,329	11,845	
(5) 工具器具及び備品		1,173,308		1,338,905		
減価償却累計額		887,054	286,253	1,001,232	337,672	
(6) 土地	※1		1,845,944		1,855,753	
(7) 建設仮勘定			5,721		5,800	
有形固定資産合計			2,628,357	39.7	2,689,562	39.0

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,536		3,402	
(2) ソフトウェア		1,864		3,417	
(3) 電話加入権		8,159		8,171	
(4) その他		273		251	
無形固定資産合計		14,832	0.2	15,242	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	319,910		457,274	
(2) 関係会社株式		214,859		186,659	
(3) 出資金		3,433		3,423	
(4) 関係会社出資金		11,314		11,314	
(5) 長期貸付金	※4	50,359		89,282	
(6) 関係会社長期貸付金		145,000		421,300	
(7) 破産・更生債権等		27,278		30,956	
(8) 長期前払費用		633		433	
(9) 繰延税金資産		135,847		145,867	
(10) 販売取引保証金		13,300		13,300	
(11) 会員権		11,981		11,981	
(12) 保険積立金		42,600		57,665	
(13) その他		25,886		20,990	
(14) 貸倒引当金		△105,529		△191,150	
投資その他の資産合計		896,875	13.5	1,259,297	18.3
固定資産合計		3,540,065	53.4	3,964,102	57.5
資産合計		6,633,212	100.0	6,896,598	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4	342,150		408,525		
2	※4	974,510		1,017,046		
3	※1	300,000		—		
4	※1	136,250		67,125		
5		26,730		23,068		
6		91,690		111,662		
7		226,388		224,410		
8		20,238		17,443		
9		993		550		
10		11,063		10,758		
11		38,930		42,000		
12	※4	15,004		50,971		
		流動負債合計	2,183,951	32.9	1,973,562	28.6
II 固定負債						
1	※1	67,125		—		
2		40,413		36,739		
3		264,197		304,997		
4		22,129		19,767		
		固定負債合計	393,865	6.0	361,504	5.3
		負債合計	2,577,816	38.9	2,335,067	33.9

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)			第32期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		413,987	6.2		432,316	6.3
II 資本剰余金							
資本準備金			491,548	7.4		509,850	7.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金			19,810	0.3		19,810	0.3
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,050,000	2,050,000	30.9	2,280,000	2,280,000	33.0
3 当期末処分利益			1,003,896	15.1		1,165,610	16.9
利益剰余金合計			3,073,706	46.3		3,465,420	50.2
IV その他有価証券評価差額金			91,735	1.4		169,986	2.4
V 自己株式	※3		△15,581	△0.2		△16,042	△0.2
資本合計			4,055,395	61.1		4,561,531	66.1
負債・資本合計			6,633,212	100.0		6,896,598	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,704,475			3,763,630		
2 在宅関連収入高		1,550,156			1,718,953		
3 工事関連売上高		407,456	5,662,088	100.0	443,398	5,925,981	100.0
II 売上原価	※4						
1 期首商品たな卸高		60,923			55,412		
2 当期商品仕入高		1,723,105			1,780,685		
合計		1,784,029			1,836,097		
3 他勘定振替高		17,285			5,678		
4 期末商品たな卸高		55,412			58,330		
5 商品売上原価		1,711,331			1,772,089		
6 在宅関連収入原価		577,201			627,670		
7 工事関連原価		382,280	2,670,813	47.2	385,154	2,784,913	47.0
売上総利益			2,991,274	52.8		3,141,067	53.0
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 販売手数料		63,794			65,103		
2 運送委託費		163,415			210,972		
3 旅費交通費		142,900			153,367		
4 役員報酬		174,780			199,800		
5 給与手当		742,137			749,396		
6 福利厚生費		101,877			102,565		
7 賞与引当金繰入額		38,930			42,000		
8 退職給付費用		60,645			68,979		
9 役員退職慰労引当金繰入額		8,850			40,800		
10 賃借料		140,909			120,815		
11 保険料		25,383			26,339		
12 減価償却費		139,079			125,740		
13 貸倒引当金繰入額		18,121			—		
14 その他		403,153	2,223,979	39.2	445,868	2,351,749	39.7
営業利益			767,295	13.6		789,318	13.3

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,963			3,896		
2 受取配当金		3,393			4,397		
3 貸貸料収入	※4	85,160			84,376		
4 経営指導料収入	※4	55,800			55,800		
5 雑収入		6,686	154,003	2.7	4,837	153,308	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,403			2,093		
2 社債利息		6,049			3,000		
3 貸倒引当金繰入額		3,000			—		
4 貸貸原価		17,177			15,275		
5 雑損失		227	29,857	0.6	563	20,933	0.3
経常利益			891,441	15.7		921,693	15.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	983			146		
2 貸倒引当金戻入益		—			28,502		
3 受取保険金収入		—	983	0.1	5,091	33,740	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			217		
2 固定資産除却損	※3	1,096			1,645		
3 関連会社出資金評価損		26,999			—		
4 関連会社株式評価損		—			29,999		
5 貸倒引当金繰入額		73,781	101,878	1.8	97,743	129,606	2.2
税引前当期純利益			790,546	14.0		825,827	14.0
法人税、住民税 及び事業税		364,727			414,972		
法人税等調整額		△24,193	340,533	6.1	△52,108	362,863	6.2
当期純利益			450,013	7.9		462,963	7.8
前期繰越利益			556,507			702,646	
自己株式処分差損			2,624			0	
当期未処分利益			1,003,896			1,165,610	

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース料		339,665	58.8	376,849	60.0
II その他		237,536	41.2	250,820	40.0
合計		577,201	100.0	627,670	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		3,575	1.1	20,431	5.0
2 外注発生高		303,087	92.2	379,671	93.8
3 その他経費		22,115	6.7	4,891	1.2
計		328,778	100.0	404,995	100.0
期首未成工事支出金		65,575		12,073	
期末未成工事支出金		12,073		31,913	
計		382,280		385,154	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月期)		第32期 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,003,896		1,165,610
II 利益処分額					
1 配当金		71,249		71,797	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		230,000	301,249	360,000	431,797
III 次期繰越利益			702,646		733,812

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却してしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 同左 (ロ) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。	同左

項目	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「運送委託費」は当事業年度より販売費及び一般管理費の5/100を超えることになったため区分掲記することと致しました。 なお、前事業年度の「運送委託費」は56,386千円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成17年3月31日)	第32期 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">821,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,375千円</td> </tr> </table>	建物	93,222千円	土地	821,932千円	投資有価証券	14,440千円	計	929,594千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	136,250千円	長期借入金	67,125千円	計	503,375千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,125千円</td> </tr> </table>	建物	61,856千円	土地	709,993千円	投資有価証券	19,260千円	計	791,109千円	一年以内返済予定長期借入金	67,125千円	計	67,125千円
建物	93,222千円																												
土地	821,932千円																												
投資有価証券	14,440千円																												
計	929,594千円																												
一年以内償還予定社債	300,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	136,250千円																												
長期借入金	67,125千円																												
計	503,375千円																												
建物	61,856千円																												
土地	709,993千円																												
投資有価証券	19,260千円																												
計	791,109千円																												
一年以内返済予定長期借入金	67,125千円																												
計	67,125千円																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,581株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,596,181株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,596,181株																				
授権株式数 普通株式	8,500,000株																												
発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																												
授権株式数 普通株式	8,500,000株																												
発行済株式総数 普通株式	3,596,181株																												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,102株</td> </tr> </table>	普通株式	6,102株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,309株</td> </tr> </table>	普通株式	6,309株																								
普通株式	6,102株																												
普通株式	6,309株																												
<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,279千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	145,000千円	支払手形	195,402千円	買掛金	557,239千円	設備支払手形	10,279千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">421,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">577,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	421,300千円	支払手形	254,631千円	買掛金	577,065千円	設備支払手形	30,870千円												
長期貸付金	145,000千円																												
支払手形	195,402千円																												
買掛金	557,239千円																												
設備支払手形	10,279千円																												
長期貸付金	421,300千円																												
支払手形	254,631千円																												
買掛金	577,065千円																												
設備支払手形	30,870千円																												
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が91,735千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が169,986千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第32期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 983千円</p> <p>2 —————</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 443千円 工具器具及び備品 652千円</p> <p>※ 4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,769,572千円 賃貸料収入 83,280千円 経営指導料収入 55,800千円</p>	<p>※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 125千円 工具器具備品 21千円</p> <p>※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 217千円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,645千円</p> <p>※ 4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,778,227千円 賃貸料収入 83,280千円 経営指導料収入 55,800千円</p>

(リース取引関係)

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,013</td> <td style="text-align: right;">1,280,949</td> <td style="text-align: right;">1,292,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> <td style="text-align: right;">1,013,493</td> <td style="text-align: right;">1,021,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> <td style="text-align: right;">267,456</td> <td style="text-align: right;">271,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">176,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">279,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">313,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">294,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,739千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,013	1,280,949	1,292,962	減価償却累計額相当額	7,685	1,013,493	1,021,178	期末残高相当額	4,327	267,456	271,784	1年以内		176,967千円	1年超		102,813千円	合計		279,780千円	支払リース料		313,593千円	減価償却費相当額		294,774千円	支払利息相当額		14,067千円	1年以内		28,120千円	1年超		59,618千円	合計		87,739千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> <td style="text-align: right;">1,170,760</td> <td style="text-align: right;">1,192,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> <td style="text-align: right;">779,052</td> <td style="text-align: right;">782,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,943</td> <td style="text-align: right;">391,708</td> <td style="text-align: right;">409,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">197,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">218,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">416,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">258,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">141,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,498	1,170,760	1,192,259	減価償却累計額相当額	3,554	779,052	782,607	期末残高相当額	17,943	391,708	409,651	1年以内		197,156千円	1年超		218,907千円	合計		416,063千円	支払リース料		258,996千円	減価償却費相当額		245,007千円	支払利息相当額		12,404千円	1年以内		46,404千円	1年超		95,476千円	合計		141,881千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	12,013	1,280,949	1,292,962																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,685	1,013,493	1,021,178																																																																																				
期末残高相当額	4,327	267,456	271,784																																																																																				
1年以内		176,967千円																																																																																					
1年超		102,813千円																																																																																					
合計		279,780千円																																																																																					
支払リース料		313,593千円																																																																																					
減価償却費相当額		294,774千円																																																																																					
支払利息相当額		14,067千円																																																																																					
1年以内		28,120千円																																																																																					
1年超		59,618千円																																																																																					
合計		87,739千円																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	21,498	1,170,760	1,192,259																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,554	779,052	782,607																																																																																				
期末残高相当額	17,943	391,708	409,651																																																																																				
1年以内		197,156千円																																																																																					
1年超		218,907千円																																																																																					
合計		416,063千円																																																																																					
支払リース料		258,996千円																																																																																					
減価償却費相当額		245,007千円																																																																																					
支払利息相当額		12,404千円																																																																																					
1年以内		46,404千円																																																																																					
1年超		95,476千円																																																																																					
合計		141,881千円																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	賞与引当金損金算入限度超過額	15,727千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,968千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,241千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,730千円
	未払事業税否認額	15,541千円	未払事業税否認額	16,893千円
	未払費用否認額	1,740千円	未払費用否認額	1,908千円
	合計	43,251千円	合計	41,499千円
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	投資有価証券評価損否認額	37,089千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,162千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	14,842千円
	役員退職慰労引当金超過額	106,735千円	役員退職慰労引当金超過額	123,219千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,190千円	関係会社株式評価損否認	12,120千円
	一括償却資産	6,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74,241千円
	その他	13,845千円	一括償却資産	16,080千円
	小計	222,520千円	その他	10,908千円
	評価性引当額	△47,997千円	小計	288,501千円
	合計	174,522千円	評価性引当額	△60,117千円
	繰延税金資産合計	217,774千円	合計	228,383千円
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
	その他有価証券評価差額金	△38,675千円	その他有価証券評価差額金	△82,516千円
	合計	△38,675千円	合計	△82,516千円
	繰延税金資産の純額	179,098千円	繰延税金資産の純額	187,366千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.1%
	住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	0.8%
	関係会社出資金評価損否認	1.4%	関係会社株式評価損否認	1.5%
	その他	△0.2%	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.9%

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,138円36銭	1株当たり純資産額	1,270円67銭
1株当たり当期純利益	126円35銭	1株当たり当期純利益	129円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	450,013	462,963
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,013	462,963
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,561,569	3,575,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	28,864	21,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 71,000株 ② 62,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション ① 70,000株 ② 60,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	120,057	104,449
		小池酸素工業株式会社	162,495	79,460
		株式会社ハマイ	53,000	76,108
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	69,336
		株式会社ヤマト	70,000	34,020
		エア・ウォーター株式会社	25,425	29,315
		日光ゴルフ株式会社	10	18,445
		株式会社メデカジャパン	35,000	15,820
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		川重防災工業株式会社	20,000	8,600
	その他(3銘柄)	11,130	8,320	
計		497,191	457,274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	801,386	28,995	-	830,382	386,249	30,424	444,132
構築物	33,137	5,128	-	38,266	23,600	2,605	14,666
機械及び装置	279,680	-	-	279,680	259,988	3,720	19,691
車輛運搬具	22,109	6,927	4,861	24,175	12,329	3,768	11,845
工具器具及び備品	1,173,308	184,034	18,437	1,338,905	1,001,232	130,870	337,672
土地	1,845,944	9,809	-	1,855,753	-	-	1,855,753
建設仮勘定	5,721	108,226	108,147	5,800	-	-	5,800
有形固定資産計	4,161,287	343,122	131,445	4,372,963	1,683,400	171,388	2,689,562
無形固定資産							
営業権	5,670	-	-	5,670	2,268	1,134	3,402
ソフトウェア	100,382	3,385	-	103,767	100,349	1,832	3,417
電話加入権	8,159	12	-	8,171	-	-	8,171
その他	321	-	-	321	69	21	251
無形固定資産計	114,532	3,397	-	117,929	102,687	2,987	15,242
長期前払費用	633	-	200	433	-	-	433

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	栃木(鹿沼市)事業所移転費用	24,772千円
構築物	栃木(鹿沼市)事業所移転費用	4,746千円
工具器具及び備品	医療用ガス配管設備	117,057千円
	容器	37,000千円
	レンタル商品	17,331千円
土地	埼玉(北本市)営業所拡張用地	9,809千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	容器	13,402千円
----------	----	----------

3 長期前払費用は、支払地代の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		413,987	18,329	—	432,316
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(3,568,581)	(27,600)	(—)	(3,596,181)
	普通株式 (千円)	413,987	18,329	—	432,316
	計 (株)	(3,568,581)	(27,600)	(—)	(3,596,181)
	計 (千円)	413,987	18,329	—	432,316
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	491,548	18,301	—	509,850
	計 (千円)	491,548	18,301	—	509,850
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	19,810	—	—	19,810
	任意積立金				
	別途積立金(注)2 (千円)	2,050,000	230,000	—	2,280,000
	計 (千円)	2,069,810	230,000	—	2,299,810

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は、6,309株であります。

3 別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,814	117,337	8	48,096	204,046
賞与引当金	38,930	42,000	38,930	—	42,000
役員退職慰労引当金	264,197	40,800	—	—	304,997

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,016
預金の種類	
当座預金	266,476
普通預金	673,901
定期預金	430,000
別段預金	12,675
郵便貯金	544
計	1,383,598
合計	1,399,615

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	96,503
医療法人社団鳳生会成田病院	33,783
医療法人社団明芳会新戸塚病院	27,759
医療法人社団成和会西新井病院	17,352
新菱冷熱工業株式会社	14,067
その他 (注)	129,712
合計	319,179

(注) 常盤熔材株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	107,317
" 5月 "	82,875
" 6月 "	57,708
" 7月 "	19,548
" 8月 "	14,921
" 9月以降満期	36,806
合計	319,179

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新菱冷熱工業株式会社	36,697
新池袋商事株式会社	27,534
医療法人社団苑田第一病院	24,763
医療法人博慈会博慈会記念病院	24,636
医療法人財団健和会みさと健和病院	22,839
その他 (注)	929,136
合計	1,065,608

(注) 財団法人筑波メディカルセンター他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,101,066	6,283,997	6,319,455	1,065,608	85.6	62.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	22,703
その他	35,626
合計	58,330

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	31,913
合計	31,913

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	9,690
工事用消耗品	43
その他	4,563
合計	14,297

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社星コーポレーション	346,300
有限会社大興医酸器	45,000
株式会社星医療酸器東海	30,000
計	421,300

II 負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	203,853
フジ・レスピロニクス株式会社	31,153
帝人在宅医療東日本株式会社	14,019
株式会社松永製作所	11,131
株式会社サイサン	11,096
その他 (注)	137,271
合計	408,525

(注) 新鋭工業株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	88,147
” 5月 ”	94,502
” 6月 ”	93,205
” 7月 ”	55,051
” 8月 ”	77,005
” 9月以降満期	613
合計	408,525

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	212,509
株式会社アイ・エム・シー	132,576
大陽日酸株式会社	93,292
小池酸素工業株式会社	89,625
株式会社ケイ・エム・シー	86,028
その他 (注)	403,013
合計	1,017,046

(注) 株式会社星エンジニアリング他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	30,870
低温機器販売株式会社	12,584
埼玉日産自動車株式会社	6,488
有限会社角田医療設備	1,029
合計	50,971

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	3,638
” 5月 ”	14,406
” 6月 ”	12,378
” 7月 ”	13,419
” 8月 ”	7,129
合計	50,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 決算公告について、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.hosi.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度導入のご案内 毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上

(注) ただし、会社法施行後においては、会社法第440条4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。